

有価証券報告書

第93期 (平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目20番31号

電話 名古屋(052)221-1111(大代表)

(E00076)

第93期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

目 次

	頁
第93期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【受注及び売上の状況】	9
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年 6月29日

【事業年度】 第93期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 越 智 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 三 浦 務

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部長 三 浦 務

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)

株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)

株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)

株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)

株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)

株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月	第93期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	199,976	197,386	173,336	159,280	167,257
経常利益 (百万円)	5,737	8,663	6,390	3,937	3,723
当期純利益 (百万円)	2,689	6,771	4,725	2,180	2,134
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,724
純資産額 (百万円)	67,983	79,677	78,789	80,778	81,559
総資産額 (百万円)	180,856	182,427	170,660	161,640	165,800
1株当たり純資産額 (円)	722.62	847.49	838.68	862.26	870.73
1株当たり当期純利益 (円)	28.53	72.00	50.28	23.23	22.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.07	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	43.7	46.2	50.0	49.2
自己資本利益率 (%)	4.1	9.2	6.0	2.7	2.6
株価収益率 (倍)	17.5	6.7	10.5	21.9	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,790	14,824	3,900	4,073	6,340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△213	△6,052	△4,972	7,103	△4,106
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,010	△556	△3,091	△3,554	△3,451
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,878	30,110	25,857	33,490	32,252
従業員数 (人)	5,508	5,472	5,595	5,701	5,787
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	196,795	192,732	168,540	156,566	161,876
経常利益 (百万円)	4,988	7,392	5,865	3,202	3,296
当期純利益 (百万円)	2,382	5,752	4,268	1,423	1,682
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	66,212	69,922	68,513	69,763	70,082
総資産額 (百万円)	170,699	163,421	153,503	146,218	151,380
1株当たり純資産額 (円)	703.80	743.73	729.3	744.69	748.20
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.27	61.17	45.42	15.17	17.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.88	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.8	42.8	44.6	47.7	46.3
自己資本利益率 (%)	3.7	8.5	6.2	2.1	2.4
株価収益率 (倍)	19.7	7.8	11.6	33.5	27.4
配当性向 (%)	39.6	16.3	22.0	65.9	55.7
従業員数 (人)	4,816	4,755	4,852	4,949	4,979

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成20年3月期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ヶ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
- 昭和36年11月 冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
- 昭和37年 4月 名古屋証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和40年 9月 現在地に本店所在地を変更
- 昭和46年10月 東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和47年 2月 名古屋・東京・大阪証券取引所第1部に指定
- 昭和48年 8月 建設業法の改正により建設大臣許可(般・特—48)第1574号を受理
- 昭和56年10月 東工産業株式会社を設立
- 昭和59年 6月 電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
- 昭和61年10月 株式会社長野テクノサービスを設立
- 平成元年10月 東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
- 平成 3年 4月 株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
- 平成 3年10月 株式会社静岡テクノサービスを設立
- 平成 6年 7月 株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
- 平成 7年10月 合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)(現・連結子会社)
- 平成 8年 6月 合弁会社TOENEC (THAILAND) CO., LTD. を設立(タイ王国)(現・連結子会社)
- 平成13年 4月 株式会社フィルテックを設立(現・連結子会社)
- 平成13年 6月 電気通信事業等の営業を開始
- 平成14年12月 台章電気設備股份有限公司(中華民国)の株式を取得(子会社化)
- 平成15年 9月 統一能科建筑安装(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)(現・連結子会社)
- 平成15年11月 台章電気設備股份有限公司が台湾統一能科股份有限公司に社名変更(現・連結子会社)
- 平成17年 2月 大阪証券取引所への上場を廃止
- 平成19年10月 株式会社シーテックへ変電・送電・工務地中線に係る事業を譲渡
株式会社シーテックより配電地中線に係る事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社である。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「セグメント情報」と同一の区分である。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力㈱より受注しており、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を発注している。

一般工事については、当社及び㈱トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工している。

海外子会社である統一能科建築安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDは、それぞれ中華人民共和国、中華民国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っている。

(その他)

当社は、商品を販売している。

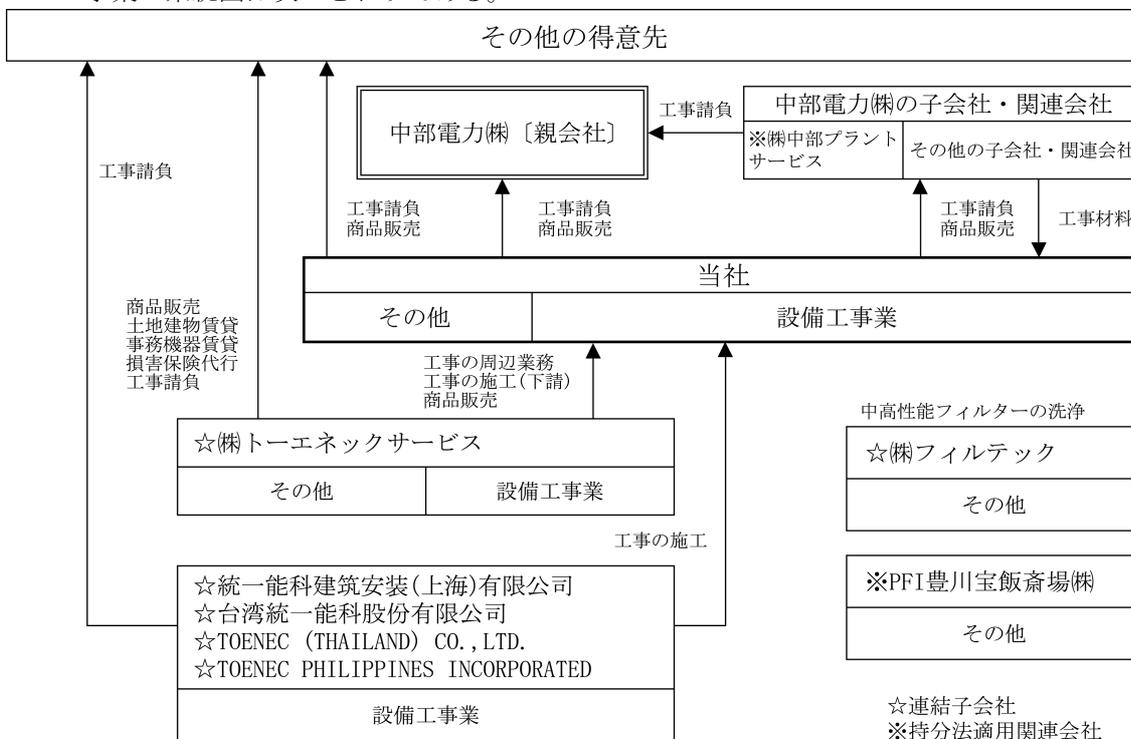
㈱トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っている。

㈱フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っている。

PFI豊川宝飯齋場㈱は、PFI事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

㈱中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 中部電力(株) (注) 1	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 52.15	営業上の取引 工事請負、商品販売 役員の兼任 1名 転籍 6名
(連結子会社) (株)トーエネック サービス (注) 2	名古屋市中区	100	設備工事業 その他	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が機器等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)フィルテック (注) 2	名古屋市港区	35	その他	所有 100	営業上の取引 当社が空調点検を発注している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 統一能科建筑安装(上海)有限公司 (注) 2	中華人民共和国	16 (百万RMB)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 台湾統一能科股份有限公司 (注) 2	中華民国(台湾)	8 (百万NT\$)	設備工事業	所有 93.75	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 2名
(連結子会社) TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、4	タイ王国	10 (百万BAHT)	設備工事業	所有 49.50 [40.59]	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED (注) 2	フィリピン共和国	1 (百万PESO)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が債務保証を行っている。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) PFI豊川宝飯斎場(株)	豊川市御津町	100	その他	所有 36	営業上の取引 当社が斎場会館の運営・維持を受託している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)中部プラントサービス	名古屋市熱田区	240	その他	所有 20	特になし。

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 特定子会社に該当しない。

3 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,130
その他	118
全社(共通)	539
合計	5,787

(注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,979	42.69	21.75	6,580,812

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,461
その他	20
全社(共通)	498
合計	4,979

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合として昭和26年6月1日にトーエネック労働組合が結成され、平成23年3月末現在の組合員数は4,031人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は景気を持ち直し傾向にあったが自律性に乏しい状態で推移し、年度後半からは景気の足踏み状態が継続したことから、年度を通じて本格的な景気回復には至らない状況にあった。

建設業界においては、民間の設備過剰感は弱まってきたものの依然として高水準にあり、公共投資も総じて低調に推移したことから、激しい受注・価格競争が継続するなど、厳しい経営環境が続いた。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画（平成21年度から平成23年度）に掲げた①収益向上を目指した受注戦略の推進、②経営効率の向上、③経営管理体制の強化、④人材の育成強化など、持続的な成長戦略の足固めの諸施策を推進した。

当連結会計年度の売上高は167,257百万円（前連結会計年度と比較して5.0%増加）、経常利益は3,723百万円（前連結会計年度と比較して5.4%減少）、当期純利益は2,134百万円（前連結会計年度と比較して2.1%減少）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

設備工事業は、中部電力向けの配電線工事が増加したことや、屋内線工事などの一般得意先工事の完成工事高が増加し、完成工事高163,349百万円（前連結会計年度と比較して5.0%増加）、セグメント利益（営業利益）7,342百万円（前連結会計年度と比較して1.0%増加）となった。

(その他)

その他は、主に卸売・小売業収入が増加し、売上高6,678百万円（前連結会計年度と比較して5.0%増加）、セグメント利益（営業利益）367百万円（前連結会計年度と比較して16.3%増加）となった。

（注）「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける増加に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける減少により、前連結会計年度と比較して1,238百万円減少し、32,252百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,836百万円、減価償却費4,165百万円、売上債権の増加4,906百万円、仕入債務の増加3,021百万円などにより、6,340百万円の資金増加（前連結会計年度と比較して2,266百万円増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の預入による支出2,000百万円、有価証券の取得による支出4,265百万円、有価証券の売却による収入4,100百万円、有形固定資産の取得による支出2,489百万円などにより、4,106百万円の資金減少（前連結会計年度は7,103百万円の資金増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出416百万円、リース債務の返済による支出1,885百万円、配当金の支払額935百万円などにより、3,451百万円の資金減少（前連結会計年度は3,554百万円の資金減少）となった。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)
設備工事業	156,106	170,287 (9.1%増)
その他	—	—
合計	156,106	170,287 (9.1%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)
設備工事業	155,554	163,348 (5.0%増)
その他	3,725	3,908 (4.9%増)
合計	159,280	167,257 (5.0%増)

- (注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上高及びその割合

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力㈱	81,494	51.2
当連結会計年度	中部電力㈱	84,921	50.8

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	配電線工事	1,076	77,339	78,415	77,235	1,180
	地中線工事	3,393	6,472	9,865	6,982	2,883
	通信工事	2,808	16,561	19,370	17,002	2,367
	屋内線工事	23,662	45,335	68,998	43,749	25,249
	空調管工事	4,129	7,772	11,902	8,560	3,342
	計	35,072	153,481	188,553	153,530	35,022
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	配電線工事	1,180	79,460	80,640	79,336	1,304
	地中線工事	2,883	6,249	9,132	5,834	3,297
	通信工事	2,367	17,286	19,653	16,770	2,883
	屋内線工事	25,249	53,284	78,533	48,018	30,514
	空調管工事	3,342	9,097	12,439	8,529	3,910
	計	35,022	165,377	200,400	158,489	41,910

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命、競争及び中部電力(株)との工事委託契約に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	配電線工事	8.2	0.0	91.8	100
	地中線工事	80.0	20.0	—	100
	通信工事	79.2	20.8	—	100
	屋内線工事	21.1	78.9	—	100
	空調管工事	55.4	44.6	—	100
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	配電線工事	7.7	0.1	92.2	100
	地中線工事	88.5	11.5	—	100
	通信工事	79.0	21.0	—	100
	屋内線工事	26.0	74.0	—	100
	空調管工事	32.5	67.5	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	配電線工事	70,987	25	6,223	77,235
	地中線工事	5,840	380	761	6,982
	通信工事	799	203	15,999	17,002
	屋内線工事	872	4,001	38,875	43,749
	空調管工事	2,438	341	5,781	8,560
	計	80,937	4,951	67,641	153,530
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	配電線工事	73,096	46	6,192	79,336
	地中線工事	5,260	0	574	5,834
	通信工事	1,054	157	15,558	16,770
	屋内線工事	1,418	6,555	40,044	48,018
	空調管工事	3,527	261	4,741	8,529
	計	84,356	7,020	67,112	158,489

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの

大成建設㈱ 上大岡C南地区再開発事業施設建築物建設工事
 ㈱竹中工務店 ワンダーシティ上小田井
 ㈱竹中工務店 鈴鹿サーキットレーシングコース改修
 愛知県 県庁本庁舎耐震改修工事
 岐阜県 県立多治見病院新西棟(仮称)電気設備工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

清水建設㈱ 第一生命ビル豊洲三丁目(電気設備工事)
 ㈱大林組 コーニングジャパン静岡工場新規加工棟新築工事
 名古屋市 西部医療センター中央病院(仮称)新築電気工事
 ㈱竹中工務店 中日新聞社品川計画
 (学)藤田学園 豊明校地 特高変電所受電設備更新工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高、兼業事業売上高及びその割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
前事業年度	中部電力㈱	80,937	51.7	472	0.3	81,410	52.0
当事業年度	中部電力㈱	84,356	52.1	481	0.3	84,838	52.4

④ 次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	1,156	1	146	1,304
地中線工事	1,864	—	1,432	3,297
通信工事	138	254	2,491	2,883
屋内線工事	255	4,999	25,259	30,514
空調管工事	762	97	3,050	3,910
計	4,177	5,351	32,381	41,910

(注) 次期繰越工事のうち主なもの

旭硝子㈱	旭硝子㈱千葉工場特高設備更新工事	平成24年 3月完成予定
鹿島建設㈱	中京競馬場スタンド(電気設備工事)	平成24年 5月完成予定
(学)愛知大学	愛知大学名古屋校舎(ささしま)新築工事(第1期)電気設備工事	平成24年 3月完成予定
清水建設㈱	シャープ亀山第1工場再開発(電気設備工事)	平成24年 3月完成予定
中日本高速道路㈱	第二東名高速道路 引佐JCT～三ヶ日JCT間照明設備工事	平成24年 2月完成予定

兼業事業における売上及び仕入の状況

兼業事業の売上実績及び仕入実績は次のとおりであり、当事業年度における販売先は同業者58.7%、その他41.3%となっている。

区分	売上実績(百万円)		仕入実績(百万円)	
	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
電線類	858	1,132	816	1,067
その他工事用材料	1,860	1,938	1,638	1,701
その他	317	316	284	276
計	3,036	3,386	2,739	3,045

3 【対処すべき課題】

当社グループは安定した利益を創出できる強靱な企業体質を目指し、中期経営計画（平成21年度から平成23年度）に掲げた課題認識のもと、引き続き諸施策に取り組んでいく。

- ①「収益向上を目指した受注戦略の推進」については、コア事業や元請工事の拡大を図るため、点検・メンテナンス・リニューアル体制を整備・強化するとともに、エコビジネスなどの新規・新領域事業の開拓を重点課題として取り組む。
- ②「経営効率の向上」については、価格競争力の一層の強化を図るため、原価管理の徹底と戦略的なコストダウンの推進を重点課題として取り組む。
- ③「経営管理体制の強化」については、安全・品質の一層の向上に加え、内部統制の効果的な運用とコンプライアンスの確実な推進により、信頼される企業づくりを重点課題として取り組む。
- ④「人材の育成強化」については、風通しのよい活力ある職場づくりを重点課題として取り組む。

また、経営の透明性・公正性向上と業務執行体制の強化などを図るため、「役付取締役制度の見直し」、「執行役員制度の再構築」を柱とする経営機構の見直しを実施する。

こうした諸施策を通じて、全ての役員・従業員が自らを律して誠実に職務を遂行する企業風土を醸成し、お客さまや株主・投資家の皆さまから高い信頼・支持を得られるように努め、さらなる発展を目指す所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電力会社向け売上高について

当社は中部電力(株)の子会社であり、配電線工事を受注・施工しているが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しているが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にある。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでいるが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めているが、原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性がある。今後、完成工事原価の材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領している。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしている。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

(設備工事業)

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、328百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1) 電気設備における故障・劣化診断システムの研究開発

お客さま設備の長期連続した安定操業に貢献する装置やシステムの研究開発を行っている。

本研究は多年度に渡り継続して進めており、当期は電動機（電源未接続時）の固定子巻線の短絡故障診断に用いる装置の試作機により電気自動車用モータへの適用試験を実施し、課題を明らかにした。今後は試作機の改良を実施し検証試験を行う。一方、電動機稼働時における短絡診断においては、あるレベルまでの診断は可能にしたものの、さらなる精度向上が必要であることを確認した。今後、精度向上に向けた検討を実施する。

(2) 電気設備の電力品質問題に関する研究

低コストな雷サージ測定器を試作し、需要家での雷サージ観測を実施した。雷サージ対策の前後で観測を行うことにより対策効果を確認した。また、雷サージ耐量試験については、新たに電話交換機や遠隔監視装置に実施し、有用なデータを得た。

工事施工部門における主な研究開発

(1) 防具の仕様変更に関する研究

ゴム線カバーと万能カバーの樹脂化により、軽量化と柔軟性を実現し、作業効率の向上と作業員負担を軽減させた。

(2) エアー掘削工法の開発

作業検証により、1.5m以上の深堀には工具の継足しと、掘削土を引揚げする際の補助として脚立とスプリングバランサーの仕様により作業員の負担を軽減できることが判った。また、掘削能力はコンプレッサー容量により異なること、埋設したポリエチレン管を破損させないことを確認した。

(その他)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りや仮定を用いることが必要になるが、これらは財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。ただし、これら見積りや仮定は、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高167,257百万円（前連結会計年度と比較して7,977百万円増加）、営業利益3,217百万円（前連結会計年度と比較して289百万円増加）、経常利益3,723百万円（前連結会計年度と比較して213百万円減少）、当期純利益2,134百万円（前連結会計年度と比較して45百万円減少）となった。売上高については、中部電力関連工事で配電線工事の工事量が増加したことや、一般得意先工事での屋内線工事における完成工事高が増加したことなどにより増収となった。営業利益については、売上高増加による増収効果などにより増益となった。経常利益及び当期純利益については持分法による投資利益が減少し、減益となった。

この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の23.23円に対して22.79円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末と比較して4,159百万円増加し、165,800百万円となり、また、負債合計は前連結会計年度末と比較して3,377百万円増加し84,240百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の80,778百万円から81,559百万円へと増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の50.0%から49.2%となった。

また、正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は39,579百万円であり、流動比率は181.3%で財務の健全性は保たれていると判断している。

当社グループの設備投資、その他必要となる資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローである。

当社グループの資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,836百万円、減価償却費4,165百万円、売上債権の増加4,906百万円、仕入債務の増加3,021百万円などにより、6,340百万円の資金増加（前連結会計年度と比較して2,266百万円増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の預入による支出2,000百万円、有価証券の取得による支出4,265百万円、有価証券の売却による収入4,100百万円、有形固定資産の取得による支出2,489百万円などにより、4,106百万円の資金減少（前連結会計年度は7,103百万円の資金増加）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出416百万円、リース債務の返済による支出1,885百万円、配当金の支払額935百万円などにより、3,451百万円の資金減少（前連結会計年度は3,554百万円の資金減少）となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、32,252百万円となり、前連結会計年度と比較して1,238百万円減少した。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債（長期及び短期借入金並びに長期及び短期リース債務）は、前連結会計年度末と比較して175百万円減少した。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「社会のニーズに応える快適環境の創造」「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開」「考え挑戦するいきいき人間企業の実現」を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として持続的な成長を図り、事業活動を通じて社会貢献をしていくことがミッションと考えている。このような認識のもと、どのような経営環境においても安定した利益を創出できる強靱な企業体質づくりを目指して、「持続的成長戦略の足固め」を基本とした、中期経営計画（平成21年度から平成23年度）を強力に推進している。

この計画における基本戦略は

- ①「お客さま満足」を常に意識し、お客さまの立場に立ったきめ細かなサービスの提供を徹底し、選ばれる企業を目指す。
- ②中部電力グループ、さらにはトーエネックグループ総合力の向上を目指した取り組みを確実に展開する。
- ③会社の競争力となる総合力強化のために一人ひとりが全体を見わたす幅広い視野を持ち、全体最適の取り組みを展開する。
- ④会社の成長の原動力である提案、営業、管理・指導などの総合力を備えた現場力の強化を図る。
- ⑤対話重視のいきいきとした活力あふれる職場づくりを推進する。

である。

平成23年度は、この3ヵ年計画の最終年度であり、計画策定時からの情勢変化も踏まえながら、「持続的成長戦略の足固め」に向けて当社グループの総力を挙げた取り組みを展開していく方針である。

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、事業所、設備の拡充更新を目的として、事業所の建築、工事中機械・工具の取得などを行い、その総額は5,234百万円であった。

- (注) 1 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。
 2 設備投資の金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資を含んでいる。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地				合計
			面積 (㎡)	金額			
本店 (名古屋市中区)	1,252	53	61,453 (5,773)	2,207	3,513	163	
教育センター (名古屋市南区)	1,982	47	26,056 (105)	2,516	4,547	125	
本店別館 (名古屋市港区)	3,396	497	27,744 (6,186)	3,168	7,063	936	
東京本部 他7事業所	7,186	3,215	389,017 (45,685)	18,932	29,334	3,755	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地				合計
				面積 (㎡)	金額			
㈱トーエネック サービス	本店 (名古屋市中区)	289	57	5 (-)	5	352	161	
	名古屋支店 他7事業所	252	75	1,011 (-)	54	382	395	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は765百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 3 上記のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考
提出会社	土地	12,395	212	
	建物	1,679	56	
㈱トーエネックサービス	土地	1,011	54	
	建物	3,677	238	

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	貨物乗用車等	1,984	6	1,485
	事務用機器	105	5	6
	その他機器	25	7/10/12	3
㈱トーエネックサービス	貨物乗用車等	109	5	26
	事務用機器	4	5	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	名古屋支店 (名古屋市長区)	建物他	964	451	自己資金	平成22年10月	平成23年10月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成 6年 4月 1日 至 平成 7年 3月31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

(注) 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	21	189	77	—	4,627	4,958	—
所有株式数(単元)	—	9,864	169	52,630	2,924	—	30,068	95,655	994,954
所有株式数の割合(%)	—	10.31	0.18	55.02	3.06	—	31.43	100	—

(注) 1 自己株式2,982,267株は、「個人その他」に2,982単元及び「単元未満株式の状況」に267株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び100株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	48,330	50.01
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	6,677	6.91
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	1,995	2.06
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,091	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,077	1.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,006	1.04
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	681	0.70
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	617	0.64
トーエネック岡崎協力会持株会	岡崎市菅生町元菅17-2	604	0.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	549	0.57
計	—	62,629	64.80

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,982千株(3.09%)がある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,982,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,673,000	92,673	—
単元未満株式	普通株式 994,954	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,673	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式267株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,982,000	—	2,982,000	3.09
計	—	2,982,000	—	2,982,000	3.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,990	7,477,528
当期間における取得自己株式	681	299,547

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,015	948,195	—	—
保有自己株式数	2,982,267	—	2,982,948	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績並びに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を基本としている。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第93期）の配当については、上記方針に基づき、1株当たり年間10円とした。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年10月29日取締役会決議	468	5
平成23年 6月28日定時株主総会決議	468	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	625	610	595	606	553
最低(円)	392	415	373	449	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	469	434	486	479	475	496
最低(円)	410	399	410	450	454	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	越 智 洋	昭和21年 1月 5日生	平成13年 6月 中部電力株式会社取締役 東京支社長 " 15年 6月 同社常務取締役 " 17年 6月 同社代表取締役副社長 執行役員 " 19年 6月 同社代表取締役 副社長執行役員 " 21年 6月 当社代表取締役社長 " 23年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現)	(注)2	15
代表取締役	専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書室、法務室統括	桂 川 篤	昭和22年 3月26日生	平成11年 7月 中部電力株式会社支配人 技術開発本部研究企画部長 " 15年 6月 当社取締役 情報通信本部本部長代理 " 16年 2月 当社取締役 情報通信本部長 " 17年 6月 当社取締役 情報通信本部長 情報システム室管掌 " 18年 6月 当社取締役 情報通信本部長兼情報システム室長 " 18年10月 当社常務取締役 情報通信本部長兼情報システム室長 " 19年 6月 当社常務取締役 情報通信本部長 情報システム室管掌 " 20年 6月 当社常務取締役 情報システム部統括 " 22年 6月 当社代表取締役専務取締役 経営全般に関し社長を補佐 営業本部分担 秘書室、法務室統括 " 23年 6月 当社代表取締役 専務執行役員 経営全般に関し社長を補佐 秘書室、法務室統括 (現)	(注)2	14
取締役	常務執行役員 技術開発室、 情報システム部統括 情報通信本部長	和 田 秀 俊	昭和25年12月16日生	平成18年 6月 中部電力株式会社取締役 執行役員 販売本部営業部長 " 19年 7月 同社常務執行役員 販売本部営業部長 " 20年 6月 当社常務取締役 経営企画室分担 資材部統括 " 22年 6月 当社常務取締役 情報システム部統括 " 23年 6月 当社取締役 常務執行役員 技術開発室、情報システム部統括 情報通信本部長 (現)	(注)2	13
取締役	常務執行役員 営業本部長	丹 羽 幹 夫	昭和23年10月29日生	昭和48年 2月 当社入社 平成15年 6月 当社理事 名古屋本部営業部長 " 17年 2月 当社理事 名古屋本部営業部長兼営業第一グループ長 " 17年 6月 当社執行役員 営業本部副本部長 " 18年 6月 当社取締役 営業本部長 " 20年 6月 当社取締役 海外事業部分担 営業本部長 " 21年 6月 当社常務取締役 海外事業部統括 営業本部長 " 23年 6月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 (現)	(注)2	15
取締役	常務執行役員 総務部、人事 部、教育セン ター統括 人事部長	山 内 忠	昭和24年 8月 3日生	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社理事 秘書室長 " 18年 1月 当社理事 人事部長 " 18年 6月 当社取締役 人事部長 " 19年 6月 当社取締役 人事部長 教育センター管掌 " 20年 6月 当社取締役 教育センター分担 人事部長 " 21年 6月 当社常務取締役 教育センター分担 " 23年 6月 総務部統括 人事部長 当社取締役 常務執行役員 総務部、人事部、教育センター統括 人事部長 (現)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 安全環境部統括 配電本部長	竹 尾 聡	昭和26年 7月20日生	平成20年12月 " 22年 6月 " 23年 6月	中部電力株式会社常務執行役員 静岡支店長兼流通本部付兼環境・立地本部付 当社常務取締役 安全環境部統括 配電本部長 当社取締役 常務執行役員 安全環境部統括 配電本部長 (現)	(注)2	3
取締役	常務執行役員 海外事業部統括 営業本部副本部長管理担当	山 田 博 志	昭和23年12月 3日生	平成15年 7月 " 17年 6月 " 20年 6月 " 22年 1月 " 22年 6月 " 23年 6月	中部電力株式会社支配人 岡崎支店長 当社取締役 エネルギーソリューション事業部長 当社取締役 営業本部エネルギーソリューション事業部長 当社取締役 営業本部エコソリューション部長 当社常務取締役 資材部統括 営業本部副本部長 (管理) 兼エコソリューション部長 当社取締役 常務執行役員 海外事業部統括 営業本部副本部長管理担当 (現)	(注)2	29
取締役	常務執行役員 経理部、資材部統括 経理部長	三 浦 務	昭和24年 2月25日生	昭和46年 4月 平成17年 6月 " 20年 6月 " 23年 6月	当社入社 当社理事 経理部長 当社取締役 経理部長 当社取締役 常務執行役員 経理部、資材部統括 経理部長 (現)	(注)2	10
取締役	常務執行役員 経営企画室長	安 井 善 隆	昭和24年 8月 3日生	昭和48年 4月 平成15年 6月 " 18年 6月 " 21年 6月 " 22年 6月 " 23年 6月	当社入社 当社理事 海外事業部長 当社執行役員 海外事業部長 当社執行役員 経営企画室長 当社取締役 経営企画室長 当社取締役 常務執行役員 経営企画室長 (現)	(注)2	7
取締役 (非常勤)		渡 邊 穰	昭和30年 9月27日生	平成21年 7月 平成23年 6月	中部電力株式会社常務執行役員 販売本部営業部長 同社取締役専務執行役員 販売本部長 (現) 当社取締役 (現)	(注)2	—
常任監査役 (常勤)		浅 田 耕 太	昭和24年 8月26日生	平成17年 6月 " 21年 6月	中部電力株式会社 監査役 当社常任監査役 (現)	(注)3	4
監査役 (常勤)		富 田 敏 夫	昭和23年 6月18日生	平成11年11月 " 13年 7月 " 14年 8月 " 15年 7月 " 19年 6月 " 20年 6月	株式会社東海銀行 大森支店長 当社出向理事 企画室副室長 当社理事 企画室副室長兼企画グループ長 当社執行役員 岐阜支店長 当社理事 総務部長 当社監査役 (現)	(注)4	12
監査役 (非常勤)		石 原 真 二	昭和29年11月 3日生	昭和60年 4月 平成19年 6月	名古屋弁護士会登録、石原法律事務所 (現石原総合法律事務所) 入所 当社監査役 (現)	(注)5	—
監査役 (非常勤)		志 賀 慶 章	昭和39年11月22日生	平成 5年 3月 平成23年 6月	公認会計士登録 当社監査役 (現)	(注)5	—
計							139

- (注) 1 常任監査役 浅田耕太、監査役 石原真二、監査役 志賀慶章は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常任監査役 浅田耕太の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 富田敏夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 石原真二、監査役 志賀慶章の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 当社は執行役員制度を導入しており、平成23年6月29日現在の取締役以外の執行役員は次のとおりである。

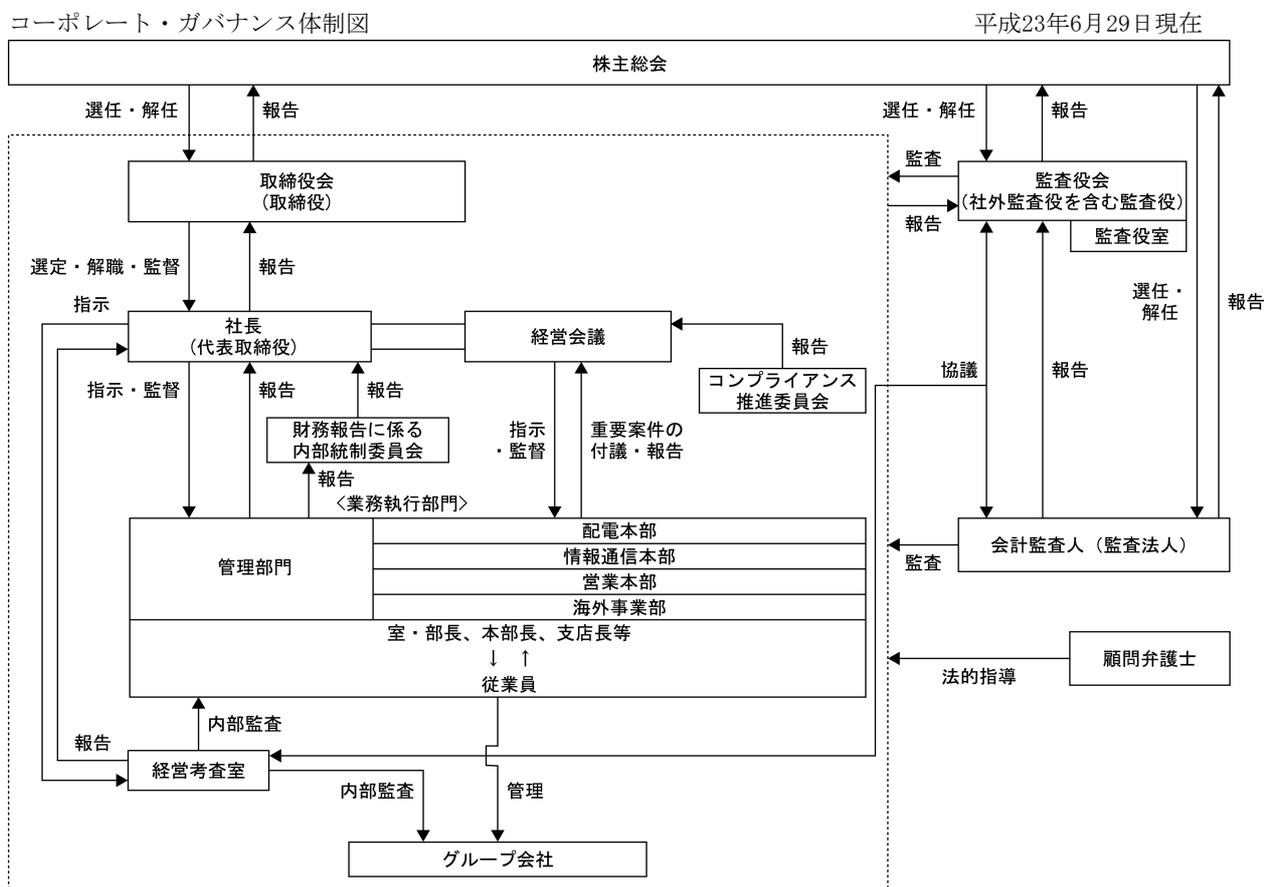
職名	氏名	担当業務
常務執行役員	平 田 健 治	営業本部首都圏営業担当（東京駐在）
常務執行役員	森 田 務	営業本部副本部長技術担当
常務執行役員	岡 本 章	営業本部副本部長営業担当
常務執行役員	浅 見 繁	静岡支店長
常務執行役員	伊 藤 元 行	教育センター所長
常務執行役員	小宮山 司	東京本部長
執行役員	大 脇 久 生	三重支店長
執行役員	奥 平 雅 男	営業本部営業部長
執行役員	井ノ口 一 樹	営業本部内線部長
執行役員	志 水 正 裕	岐阜支店長
執行役員	住 田 輝 友	配電本部配電統括部長
執行役員	樋 山 敏 和	岡崎支店長
執行役員	間 瀬 秀 樹	情報通信本部モバイルエンジニアリング部長
執行役員	白 井 明 男	海外事業部長
執行役員	門 口 哲	配電本部市場開発部長
執行役員	富 田 道 雄	名古屋支店長
執行役員	西 脇 哲 也	営業本部営業統括部長
執行役員	安 川 勤	大阪本部長
執行役員	岡 村 康 弘	情報通信本部情報通信統括部長
執行役員	山 田 時 朗	安全環境部長
執行役員	近 藤 俊 作	技術開発室兼技術企画グループ長
執行役員	竹 村 良 則	情報システム部長
執行役員	水 野 優	営業本部エコソリューション部長
執行役員	上 原 和 夫	営業本部お客さまサービス部長兼カスタマーセンター所長
執行役員	柴 野 慎 一	情報通信本部ネットワークエンジニアリング部長兼技術グループ長
執行役員	立 花 宏 之	長野支店長
執行役員	横 井 直 樹	資材部長
執行役員	伊 藤 保 孝	総務部長
執行役員	齊 藤 等	営業本部設計部長
執行役員	濱 崎 賢 治	営業本部技術統括部長
執行役員	堀 内 保 彦	配電本部地中線部長
執行役員	牧 野 充	経営審査室長
執行役員	木 村 昌 彦	秘書室長
執行役員	小 林 利 文	営業本部営業部営業第三グループ長
執行役員	鈴 木 一 郎	静岡支店配電部長
執行役員	近 岡 泉	情報通信本部営業部長
執行役員	橋 本 光 生	営業本部首都圏営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」をめざすことを掲げた経営理念のもと、経営の効率性・企業の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、以下の体制を整備している。



イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用している。

取締役会は、取締役10名（すべて社内取締役）によって構成され、原則として月1回開催し、法令・定款所定の決議事項及び経営上重要な事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っている。また、監査役は4名（うち社外監査役は3名）で監査役会を構成しており、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会・経営会議やその他重要な会議体への出席、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により、取締役の職務の執行を監査している。

各部門の業務執行体制に対し、経営上の根幹にかかわる業務執行の審議を行うとともに、業務執行の状況等の報告を受ける「経営会議」（原則月1回以上開催）を設置している。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況等を審議し、財務報告に係る内部統制を効率的に運用するための「財務報告に係る内部統制委員会」、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実に努めるための「コンプライアンス推進委員会」を設置している。

管理部門には、内部監査体制をつかさどる部署として経営考査室、顧問弁護士から法的指導を受けて法務全般を担当する法務室、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めている。

内部統制システムに関しては、当社の基本方針として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、経営管理に関する体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する体制、監査に関する体制及び企業グループの業務の適正を確保するための体制を整備している。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としている。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室（5名）が専任部署として、定型業務及び特命事項の考査を実施している。考査の結果については、社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促している。

監査役監査については、社内監査役1名、社外監査役3名の計4名に監査役直属の監査役室の専任スタッフ（3名）を加え、取締役の職務執行の適法性・適正性を監査している。なお、社外監査役のうち1名は、公認会計士であり、財務及び会計に関する高度な知見を有している。

ロ 内部統制、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部統制、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役が経営考査室から考査テーマ・目的などの事前説明、考査結果の報告を受けるとともに、監査結果を経営考査室に情報提供しており、緊密な連携を保っている。また、監査役は、会計監査人の往査の一部に立ち会うほか、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、会計監査人との意見及び情報の交換を行い、相互の連携を高めている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名である。社外監査役 浅田耕太は、平成17年6月までは中部電力株式会社の業務執行者（使用人）であったが、その後、4年間、中部電力株式会社の監査役（常勤）として業務執行者とは独立した立場にあったことに加え、平成21年6月以降は中部電力株式会社との契約関係がなく、当社との特別の利害関係はない。また、社外監査役 石原真二及び志賀慶章については、当社との特別の利害関係はない。

当社では、社外取締役を選任していないが、中部電力株式会社から非常勤の取締役を招聘し、社外の見地から監督するとともに、社外監査役による監査を実施している。なお、社外監査役 浅田耕太は、中部電力株式会社の監査役（常勤）を経験しており、企業監査に関する経験・知見を有していることに加え、常勤で当社の監査に従事する体制としている。また、社外監査役 石原真二は弁護士としての立場から、また、社外監査役 志賀慶章は公認会計士としての立場から、それぞれ当社の監査に従事している。

以上の体制から、経営監視機能の客観性や中立性を確保するとともに、監督機関に求められる実効性や専門性も確保しており、社外取締役設置に期待される監視機能を代替しているものと考えている。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	260	208	51	16
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	—	1
社外役員	32	32	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項なし。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 150銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,114百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	1,504	727	企業との取引維持・拡大を期待しての政策保有
本田技研工業(株)	200,000	660	〃
トヨタ自動車(株)	172,197	644	〃
オリンパス(株)	169,300	507	〃
(株)マキタ	152,001	468	〃
野村ホールディングス(株)	374,526	258	〃
オーエスジー(株)	247,363	243	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	208	〃
住友電気工業(株)	133,379	152	〃
サッポロホールディングス(株)	300,000	146	〃
東海旅客鉄道(株)	200	142	〃
シャープ(株)	100,000	116	〃
イオン(株)	100,190	106	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	98	〃
(株)八十二銀行	180,850	96	〃
アサヒビール(株)	50,000	87	〃
(株)大林組	202,625	84	〃
(株)明電舎	200,000	83	〃
NTN(株)	187,242	79	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDD I (株)	1,504	774	企業との取引維持・拡大を期待しての政策保有
本田技研工業(株)	200,000	625	〃
(株)マキタ	152,001	588	〃
トヨタ自動車(株)	172,197	576	〃
オリンパス(株)	169,300	391	〃
オーエスジー(株)	247,363	296	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	163	〃
野村ホールディングス(株)	374,526	162	〃
住友電気工業(株)	133,379	153	〃
第一生命保険(株)	1,151	144	〃
東海旅客鉄道(株)	200	131	〃
イオン(株)	100,190	96	〃
サッポロホールディングス(株)	300,000	93	〃
(株)八十二銀行	180,850	86	〃
シャープ(株)	100,000	82	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	82	〃
(株)大林組	202,625	74	〃
NTN(株)	187,242	74	〃
(株)明電舎	200,000	74	〃
日東電工(株)	16,300	71	〃
アサヒビール(株)	50,000	69	〃
(株)パロー	74,016	61	〃
パナソニック(株)	50,730	53	〃
(株)大和証券グループ本社	115,120	43	〃
日本トムソン(株)	57,564	38	〃
新日本製鐵(株)	124,000	32	〃
(株)十六銀行	110,000	30	〃
(株)フジミインコーポレーテッド	24,200	27	〃
特種東海製紙(株)	150,000	27	〃
(株)豊田自動織機	10,500	26	〃

みなし保有株式

該当事項なし。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 稲越千束	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 岡野英生	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 鬼頭潤子	有限責任 あずさ監査法人

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補1名、その他9名である。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62	—	62	—
連結子会社	—	—	—	—
計	62	—	62	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講習会等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,281	20,136
預け金	6,300	8,000
受取手形・完成工事未収入金等	35,454	39,869
有価証券	6,295	9,465
未成工事支出金 ※1	4,459	※1 3,283
材料貯蔵品	2,493	2,610
商品	99	101
繰延税金資産	1,783	2,380
その他	3,111	2,544
貸倒引当金	△165	△151
流動資産合計	84,111	88,241
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,936	43,878
機械、運搬具及び工具器具備品	21,487	21,316
土地	26,330	26,884
建設仮勘定	47	456
減価償却累計額	△43,029	△43,986
有形固定資産合計	47,772	48,548
無形固定資産	1,086	1,267
投資その他の資産		
投資有価証券 ※2, ※3	16,416	※2, ※3 16,075
繰延税金資産	11,373	10,815
その他 ※3	1,940	※3 1,836
貸倒引当金	△1,059	△985
投資その他の資産合計	28,669	27,742
固定資産合計	77,529	77,558
資産合計	161,640	165,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,988	31,305
短期借入金	4,155	3,946
リース債務	1,750	1,798
未払費用	5,429	5,775
未払法人税等	679	1,445
未成工事受入金	1,978	2,301
工事損失引当金	※1 349	※1 1,192
その他	1,182	897
流動負債合計	43,514	48,662
固定負債		
長期借入金	191	114
リース債務	4,915	4,977
退職給付引当金	31,930	30,303
役員退職慰労引当金	53	42
その他	257	139
固定負債合計	37,347	35,577
負債合計	80,862	84,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	64,981	66,178
自己株式	△1,406	△1,412
株主資本合計	78,095	79,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,992	1,745
繰延ヘッジ損益	627	453
為替換算調整勘定	62	74
その他の包括利益累計額合計	2,682	2,273
純資産合計	80,778	81,559
負債純資産合計	161,640	165,800

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	159,280	167,257
売上原価		
完成工事原価	※1 139,855	※1 147,262
売上総利益		
完成工事総利益	19,425	19,995
販売費及び一般管理費	※2, ※3 16,497	※2, ※3 16,778
営業利益	2,927	3,217
営業外収益		
受取利息	156	110
受取配当金	94	104
受取地代家賃	153	157
デリバティブ評価益	—	219
持分法による投資利益	782	214
雑収入	234	124
営業外収益合計	1,421	932
営業外費用		
支払利息	322	338
為替差損	0	40
雑支出	89	46
営業外費用合計	411	425
経常利益	3,937	3,723
特別利益		
固定資産売却益	※4 374	※4 18
貸倒引当金戻入額	191	92
投資有価証券売却益	28	23
株式割当益	—	161
特別利益合計	594	294
特別損失		
固定資産除売却損	※5 64	※5 119
減損損失	※6 63	—
投資有価証券売却損	—	47
投資有価証券評価損	65	15
特別損失合計	193	182
税金等調整前当期純利益	4,338	3,836
法人税、住民税及び事業税	732	1,460
法人税等調整額	1,426	241
法人税等合計	2,158	1,701
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,134
当期純利益	2,180	2,134

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△245
繰延ヘッジ損益	—	△174
為替換算調整勘定	—	11
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 △409
包括利益	—	※1 1,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,724
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
前期末残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
前期末残高	63,740	64,981
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△936
当期純利益	2,180	2,134
当期変動額合計	1,240	1,197
当期末残高	64,981	66,178
自己株式		
前期末残高	△1,263	△1,406
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△143	△6
当期末残高	△1,406	△1,412
株主資本合計		
前期末残高	76,997	78,095
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△936
当期純利益	2,180	2,134
自己株式の取得	△143	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,097	1,191
当期末残高	78,095	79,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,169	1,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	823	△246
当期変動額合計	823	△246
当期末残高	1,992	1,745
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	538	627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	89	△174
当期変動額合計	89	△174
当期末残高	627	453
為替換算調整勘定		
前期末残高	84	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22	11
当期変動額合計	△22	11
当期末残高	62	74
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,791	2,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	890	△409
当期変動額合計	890	△409
当期末残高	2,682	2,273
純資産合計		
前期末残高	78,789	80,778
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△936
当期純利益	2,180	2,134
自己株式の取得	△143	△7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	890	△409
当期変動額合計	1,988	781
当期末残高	80,778	81,559

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,338	3,836
減価償却費	4,150	4,165
減損損失	63	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△393	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,070	△1,626
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△10
その他の引当金の増減額 (△は減少)	349	842
受取利息及び受取配当金	△250	△215
支払利息	322	338
為替差損益 (△は益)	0	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	23
持分法による投資損益 (△は益)	△782	△214
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△310	101
売上債権の増減額 (△は増加)	4,217	△4,906
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,080	1,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△589	△121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,366	3,021
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△184	346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	528	△259
その他	△3,332	581
小計	5,788	7,015
法人税等の支払額	△1,714	△675
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,073	6,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,276	△741
定期預金の払戻による収入	17,322	959
預け金の純増減額(△は増加)	—	△2,000
有価証券の取得による支出	△11,390	△4,265
有価証券の売却による収入	13,550	4,100
投資有価証券の取得による支出	△14	△11
投資有価証券の売却による収入	128	240
貸付けによる支出	—	△5
貸付金の回収による収入	18	13
有形固定資産の取得による支出	△3,548	△2,489
有形固定資産の売却による収入	2	380
利息及び配当金の受取額	263	233
その他	47	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,103	△4,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39	△7
長期借入れによる収入	500	140
長期借入金の返済による支出	△956	△416
自己株式の取得による支出	△143	△7
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△1,730	△1,885
利息の支払額	△325	△340
配当金の支払額	△938	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,554	△3,451
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9	△20
現金及び現金同等物の期首残高	25,857	33,490
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,490	※1 32,252

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トーエネックサービス ・(株)フィルテック ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・台湾統一能科股份有限公司 ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED 	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 2社 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFI 豊川宝飯齋場(株) ・(株)中部プラントサービス 	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、統一能科建筑安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品、商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品、商品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p>	<p>有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上 基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、11,388百万円である。 （会計処理の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に長期大型工事（工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は3,668百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ165百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、32,722百万円である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油									
為替予約	外貨建金銭債務									
金利スワップ	借入金									
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。								
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左								
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	—————								
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	—————								

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う影響はない。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたデリバティブ評価益(前連結会計年度10百万円)については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「デリバティブ評価益」として区分掲記している。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>※1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円である。</p> <p>※2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,730百万円</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 53百万円 その他(長期貸付金) 44 <hr/>計 97</p> <p>当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p>	<p>※1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は51百万円である。</p> <p>※2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,934百万円</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 53百万円 その他(長期貸付金) 44 <hr/>計 97</p> <p>当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、349百万円である。</p> <p>※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、293百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングしている。 その中で、下記の資産については、事業所廃止による遊休化や、継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として63百万円を計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (事業所等)</td> <td>長野県小諸市 他2件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	8,060百万円	退職給付費用	851	役員退職慰労引当金繰入額	18	減価償却費	1,284	土地	374百万円	建物	4百万円	構築物	0	機械及び装置	6	車両運搬具	1	工具器具・備品	50	無形固定資産	0	その他	0	計	64	用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)	遊休資産 (事業所等)	長野県小諸市 他2件	土地	63	<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、1,054百万円である。</p> <p>※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、328百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,287百万円	退職給付費用	808	役員退職慰労引当金繰入額	16	貸倒引当金繰入額	17	減価償却費	1,247	構築物	3百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具器具・備品	4	土地	9	計	18	建物	60百万円	構築物	0	機械及び装置	2	車両運搬具	0	工具器具・備品	46	土地	9	無形固定資産	0	計	119
従業員給料手当	8,060百万円																																																																								
退職給付費用	851																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																																								
減価償却費	1,284																																																																								
土地	374百万円																																																																								
建物	4百万円																																																																								
構築物	0																																																																								
機械及び装置	6																																																																								
車両運搬具	1																																																																								
工具器具・備品	50																																																																								
無形固定資産	0																																																																								
その他	0																																																																								
計	64																																																																								
用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)																																																																						
遊休資産 (事業所等)	長野県小諸市 他2件	土地	63																																																																						
従業員給料手当	8,287百万円																																																																								
退職給付費用	808																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																																								
貸倒引当金繰入額	17																																																																								
減価償却費	1,247																																																																								
構築物	3百万円																																																																								
機械及び装置	0																																																																								
車両運搬具	0																																																																								
工具器具・備品	4																																																																								
土地	9																																																																								
計	18																																																																								
建物	60百万円																																																																								
構築物	0																																																																								
機械及び装置	2																																																																								
車両運搬具	0																																																																								
工具器具・備品	46																																																																								
土地	9																																																																								
無形固定資産	0																																																																								
計	119																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 3,071百万円 少数株主に係る包括利益 — <hr/> 計 3,071 ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 820百万円 繰延ヘッジ損益 89 為替換算調整勘定 △22 持分法適用会社に対する持分相当額 3 <hr/> 計 890

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,705	263	0	2,968

(変動事由の概要)

増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加233千株、単元未満株式の買取りによる増加30千株である。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	469	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	469	5	平成21年 9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,968	15	2	2,982

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	468	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	468	5	平成22年 9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,281百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,300</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">6,295</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,102</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,490</td> </tr> </table>	現金預金勘定	24,281百万円	預け金勘定	6,300	有価証券勘定	6,295	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,102	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△2,283	現金及び現金同等物	33,490	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,136百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,465</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△884</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預け金</td> <td style="text-align: right;">△2,000</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,252</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,136百万円	預け金勘定	8,000	有価証券勘定	9,465	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△884	預入期間が3ヶ月を超える預け金	△2,000	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△2,465	現金及び現金同等物	32,252
現金預金勘定	24,281百万円																										
預け金勘定	6,300																										
有価証券勘定	6,295																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,102																										
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△2,283																										
現金及び現金同等物	33,490																										
現金預金勘定	20,136百万円																										
預け金勘定	8,000																										
有価証券勘定	9,465																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△884																										
預入期間が3ヶ月を超える預け金	△2,000																										
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△2,465																										
現金及び現金同等物	32,252																										
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,922百万円である。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,995百万円である。</p>																										

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物・構築物	2,511	725	1,785
機械、運搬具及び工 具器具備品	208	148	60
合計	2,720	874	1,846

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	250百万円
1年超	1,693
計	1,943

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	326百万円
減価償却費相当額	277百万円
支払利息相当額	67百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物・構築物	2,507	949	1,557
機械、運搬具及び工 具器具備品	130	101	28
合計	2,638	1,051	1,586

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	244百万円
1年超	1,445
計	1,690

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	293百万円
減価償却費相当額	249百万円
支払利息相当額	55百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産で資金運用し、銀行等金融機関からの借入れで資金調達するほか、中部電力グループ内のキャッシュ・マネジメント・サービスを利用して資金運用及び資金調達することとしている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、工事部門及び管理部門が連携し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

預け金は、中部電力グループ内の資金効率の向上や有利子負債削減を図るとともに、余裕資金を持つグループ会社に安定的な運用先を供給するためのキャッシュ・マネジメント・サービスによるものである。

有価証券は、主に譲渡性預金等の安全性の高い金融商品である。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。

営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、ESCO事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油購入価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティ・スワップ取引、外貨建金銭債務の為替相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量、外貨建金銭債務及び有利子負債の対象額に限定して実施している。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち30.2%が中部電力㈱に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注2)を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	24,281	24,281	—
(2) 預け金	6,300	6,300	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	35,454	35,453	△0
(4) 有価証券及び投資有価証券	13,441	13,441	—
資産計	79,476	79,475	△0
(1) 支払手形・工事未払金等	27,988	27,988	—
(2) 短期借入金	4,155	4,155	—
(3) 長期借入金	191	193	2
(4) リース債務	6,665	6,517	△148
負債計	39,001	38,855	△145
デリバティブ取引(※)	1,077	1,077	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価は、新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される条件により算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされている（「デリバティブ取引関係」注記参照）。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (*1)	525
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資金 (*2)	13
合計	539

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(*2) これらについては、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(*3) 上記のほか非上場の関連会社株式 (8,730百万円) がある。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	24,281	—	—	—
預け金	6,300	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	35,398	55	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	2,283	—	1,024	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	3,000	13	—	—
合計	71,263	68	1,024	—

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,739	—	—	—	—	—
長期借入金	416	147	44	—	—	—
リース債務	1,750	1,550	1,165	822	494	883
合計	5,905	1,697	1,209	822	494	883

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産で資金運用し、銀行等金融機関からの借入れで資金調達するほか、中部電力グループ内のキャッシュ・マネジメント・サービスを利用して資金運用及び資金調達することとしている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、工事部門及び管理部門が連携し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

預け金は、中部電力グループ内の資金効率の向上や有利子負債削減を図るとともに、余裕資金を持つグループ会社に安定的な運用先を供給するためのキャッシュ・マネジメント・サービスによるものである。

有価証券は、主に譲渡性預金等の安全性の高い金融商品である。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。

営業債務や借入金に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、E S C O事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油購入価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティ・スワップ取引、外貨建金銭債務の為替相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量、外貨建金銭債務及び有利子負債の対象額に限定して実施している。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち26.9%が中部電力㈱に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注2)を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	20,136	20,136	—
(2) 預け金	8,000	8,000	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	39,869	39,869	△0
(4) 有価証券及び投資有価証券	16,090	16,090	—
資産計	84,096	84,096	△0
(1) 支払手形・工事未払金等	31,305	31,305	—
(2) 短期借入金	3,946	3,946	—
(3) 長期借入金	114	114	0
(4) リース債務	6,776	6,750	△25
負債計	42,142	42,117	△25
デリバティブ取引(※)	999	999	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価は、新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される条件により算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされている（「デリバティブ取引関係」注記参照）。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (*1)	9,442
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資金 (*2)	8
合計	9,450

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(*2) これらについては、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	20,136	—	—	—
預け金	8,000	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	39,865	4	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	2,465	—	1,016	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	7,000	8	—	—
合計	77,468	12	1,016	—

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,729	—	—	—	—	—
長期借入金	217	114	—	—	—	—
リース債務	1,798	1,428	1,099	782	547	1,120
合計	5,745	1,542	1,099	782	547	1,120

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	5,585	2,209	3,376
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,024	1,000	24
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,609	3,209	3,400
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	299	346	△47
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,283	2,291	△8
その他	—	—	—
その他	4,248	4,278	△29
小計	6,831	6,916	△84
合計	13,441	10,125	3,315

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	128	28	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	128	28	—

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について64百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っている。

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	5,108	2,083	3,025
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,286	1,269	16
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,394	3,352	3,042
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	499	636	△136
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,196	2,197	△1
その他	—	—	—
その他	7,000	7,000	—
小計	9,695	9,833	△137
合計	16,090	13,185	2,904

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	34	23	1
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	205	—	46
その他	—	—	—
合計	239	23	47

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について15百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っている。

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コモディティ・スワップ取引	15	11	27	27

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引	低硫黄A重油	527	382	1,050

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	430	132	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コモディティ・スワップ取引	94	58	241	241

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引	低硫黄A重油	298	185	757

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	132	44	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	△69,596百万円
年金資産	28,819
未積立退職給付債務	△40,776
未認識数理計算上の差異	9,251
未認識過去勤務債務	△350
連結貸借対照表計上純額	△31,875
前払年金費用	54
退職給付引当金	△31,930

(注) 割増加算金等は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	2,022百万円
利息費用	1,393
期待運用収益	△614
数理計算上の差異の費用処理額	993
過去勤務債務の費用処理額	△34
退職給付費用	3,759

(注) 上記退職給付費用以外に割増加算金等137百万円を支払っており、営業費用として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	2.5 %
過去勤務債務及び 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、発生連結会計年度から費用 処理する。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	△68,369百万円
年金資産	28,946
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△39,423</u>
未認識数理計算上の差異	9,499
<u>未認識過去勤務債務</u>	<u>△315</u>
連結貸借対照表計上純額	△30,238
前払年金費用	65
<u>退職給付引当金</u>	<u>△30,303</u>

(注) 割増加算金等は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	2,013百万円
利息費用	1,392
期待運用収益	△720
数理計算上の差異の費用処理額	1,081
<u>過去勤務債務の費用処理額</u>	<u>△35</u>
<u>退職給付費用</u>	<u>3,731</u>

(注) 上記退職給付費用以外に割増加算金等97百万円を支払っており、営業費用として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	2.5 %
過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	456百万円	361百万円
未払賞与金	1,712	1,816
未払事業税	75	128
未払退職年金掛金	107	114
退職給付引当金	12,835	12,182
役員退職慰労引当金	22	17
投資有価証券評価損	153	123
減損損失	356	354
その他	900	1,114
繰延税金資産小計	16,619	16,214
評価性引当額	△891	△743
繰延税金資産合計	15,728	15,470
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△422	△304
その他有価証券評価差額金	△1,336	△1,168
固定資産圧縮積立金	△710	△694
その他	△103	△106
繰延税金負債合計	△2,571	△2,274
繰延税金資産の純額	13,156	13,196

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,783百万円	2,380百万円
固定資産—繰延税金資産	11,373	10,815

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.84	5.38
永久に益金に算入されない項目	△0.42	△0.64
住民税均等割	3.20	4.01
評価性引当額	6.76	△3.36
関連会社持分法損益	△7.25	△2.25
その他	0.42	1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.75	44.36

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,554	3,725	159,280	—	159,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,634	2,634	(2,634)	—
計	155,555	6,360	161,915	(2,634)	159,280
営業費用	148,287	6,043	154,331	2,021	156,352
営業利益	7,267	316	7,583	(4,655)	2,927
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	132,161	13,350	145,511	16,129	161,640
減価償却費	2,954	825	3,780	370	4,150
減損損失	—	—	—	63	63
資本的支出	4,390	596	4,986	240	5,226

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,789百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、16,510百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれている。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、「設備工事業」の売上高が3,668百万円、営業利益が165百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業を営んでおり、当社及び子会社の設備工事を集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	155,554	3,725	159,280	—	159,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,634	2,634	△2,634	—
計	155,555	6,360	161,915	△2,634	159,280
セグメント利益	7,267	316	7,583	△4,655	2,927
その他の項目					
減価償却費	2,913	824	3,738	367	4,105

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,655百万円には、セグメント間取引消去133百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,789百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	163,348	3,908	167,257	—	167,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,769	2,770	△2,770	—
計	163,349	6,678	170,027	△2,770	167,257
セグメント利益	7,342	367	7,709	△4,492	3,217
その他の項目					
減価償却費	3,030	728	3,758	362	4,120

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,492百万円には、セグメント間取引消去101百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,594百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力㈱	84,921	設備工事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中部電力㈱	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 直接52.17	工事請負 商品販売 役員の兼任1名 役員の転籍7名	電気工事の受注	80,937	完成工事未収入金	10,654
									未成工事受入金	391
							商品売上	472	未収入金	32

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

(2) その他の工事請負及び商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース(*1)	リースによる車両の取得	939	リース債務 (流動) リース債務 (固定)	415 1,856
							リース債務の返済	316		
							リース債務利息の支払い	99		
同一の親会社を持つ会社	中電ビジネスサポート㈱	名古屋市東区	490	サービス業	なし	資金の預け入れ(*2)	資金の預け入れ	10,000	預け金	6,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(*2) 預け入れ利率は、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中部電力(株) (東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である(株)中部プラントサービスを含む、すべての持分法適用関連会社(2社)の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計(百万円)	31,714
固定資産合計(百万円)	30,030
流動負債合計(百万円)	10,959
固定負債合計(百万円)	7,245
純資産合計(百万円)	43,542
売上高(百万円)	63,381
税引前当期純利益(百万円)	6,571
当期純利益(百万円)	3,903

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	中部電力(株)	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 直接52.15	工事請負 商品販売 役員の兼任1名 役員の転籍6名	電気工事の受注	84,356	完成工事未収入金	10,659
									未成工事受入金	329
							商品売上	481	未収入金	42

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。
- (2) その他の工事請負及び商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース(*1)	リースによる車両の取得	1,349	リース債務 (流動) リース債務 (固定)	650 2,529
							リース債務の返済	507		
							リース債務利息の支払い	149		
同一の親会社を持つ会社	中電ビジネスサポート㈱	名古屋市東区	490	サービス業	なし	資金の預け入れ(*2)	資金の預け入れ	26,000	預け金	8,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(*2) 預け入れ利率は、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中部電力㈱(東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である㈱中部プラントサービスを含む、すべての持分法適用関連会社(2社)の要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計(百万円)	30,164
固定資産合計(百万円)	32,064
流動負債合計(百万円)	10,244
固定負債合計(百万円)	7,432
純資産合計(百万円)	44,551
売上高(百万円)	47,271
税引前当期純利益(百万円)	1,808
当期純利益(百万円)	1,060

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	862.26円	870.73円
1株当たり当期純利益	23.23円	22.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	80,778	81,559
普通株式に係る純資産額 (百万円)	80,778	81,559
普通株式の発行済株式数 (千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数 (千株)	2,968	2,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	93,681	93,667

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,180	2,134
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,180	2,134
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,829	93,674

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,739	3,729	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	416	217	0.92	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,750	1,798	5.30	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	191	114	0.83	平成24年 6月29日 から 平成24年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,915	4,977	5.28	平成24年 4月30日 から 平成37年 8月31日
合計	11,012	10,837	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	114	—	—	—
リース債務	1,428	1,099	782	547

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
売上高(百万円)	33,258	41,905	40,177	51,916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(百万円)	△68	859	620	2,423
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△156	415	277	1,598
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△1.67	4.43	2.96	17.06

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,452	18,945
預け金	6,000	8,000
受取手形	※1 2,427	※1 1,962
完成工事未収入金	※1 31,620	※1 36,409
有価証券	6,295	9,465
未成工事支出金	※2 4,294	※2 3,193
材料貯蔵品	2,493	2,563
商品	65	63
繰延税金資産	1,606	2,232
未収入金	※1 1,293	※1 1,051
立替金	1,468	928
デリバティブ債権	1,077	999
その他	392	355
貸倒引当金	△213	△197
流動資産合計	82,273	85,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,237	37,785
減価償却累計額	△24,362	△25,211
建物（純額）	12,874	12,574
構築物	4,340	4,787
減価償却累計額	△3,402	△3,543
構築物（純額）	938	1,244
機械及び装置	2,728	3,857
減価償却累計額	△1,030	△1,471
機械及び装置（純額）	1,698	2,386
車両運搬具	637	1,018
減価償却累計額	△121	△259
車両運搬具（純額）	515	759
工具器具・備品	4,467	4,489
減価償却累計額	△3,975	△3,821
工具器具・備品（純額）	491	668
土地	26,270	26,825
建設仮勘定	47	456
有形固定資産合計	42,836	44,914
無形固定資産		
ソフトウェア	488	787
その他	420	382
無形固定資産合計	908	1,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,685	※3 7,140
関係会社株式	※3 191	※3 317
関係会社出資金	88	0
長期貸付金	168	160
関係会社長期貸付金	※3 697	※3 812
破産更生債権等	322	652
長期前払費用	17	13
繰延税金資産	11,412	10,790
その他	1,290	1,019
貸倒引当金	△1,676	△1,585
投資その他の資産合計	20,198	19,322
固定資産合計	63,944	65,408
資産合計	146,218	151,380
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 4,131	※4 4,635
工事未払金	※4 21,181	※4 23,465
短期借入金	3,700	3,700
リース債務	550	897
未払金	※4 2,557	※4 3,000
未払費用	5,036	5,358
未払法人税等	636	1,399
未成工事受入金	1,918	1,903
工事損失引当金	※2 349	※2 1,172
その他	1,087	803
流動負債合計	41,150	46,337
固定負債		
リース債務	3,224	4,570
退職給付引当金	31,925	30,300
その他	153	89
固定負債合計	35,303	34,960
負債合計	76,454	81,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,056	1,033
別途積立金	49,400	49,800
繰越利益剰余金	1,842	2,212
利益剰余金合計	54,038	54,784
自己株式	△1,406	△1,412
株主資本合計	67,152	67,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,982	1,736
繰延ヘッジ損益	627	453
評価・換算差額等合計	2,610	2,190
純資産合計	69,763	70,082
負債純資産合計	146,218	151,380

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	153,530	158,489
兼業事業売上高	3,036	3,386
売上高合計	※1 156,566	※1 161,876
売上原価		
完成工事原価	※2 135,247	※2 140,077
兼業事業売上原価	2,741	3,047
売上原価合計	137,988	143,124
売上総利益		
完成工事総利益	18,283	18,412
兼業事業総利益	294	339
売上総利益合計	18,577	18,751
販売費及び一般管理費		
役員報酬	285	314
従業員給料手当	7,645	7,869
退職給付費用	837	669
法定福利費	1,068	1,146
福利厚生費	627	592
修繕維持費	97	116
事務用品費	172	166
通信交通費	478	530
動力用水光熱費	167	170
調査研究費	293	328
広告宣伝費	239	239
貸倒引当金繰入額	—	13
交際費	220	221
寄付金	26	22
地代家賃	532	561
減価償却費	1,052	1,050
租税公課	361	382
保険料	14	16
雑費	1,678	1,546
販売費及び一般管理費合計	※3 15,799	※3 15,960
営業利益	2,778	2,791
営業外収益		
受取利息	74	58
有価証券利息	79	53
受取配当金	120	114
受取地代家賃	235	245
デリバティブ評価益	—	219
雑収入	184	152
営業外収益合計	※1 695	※1 843

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	200	274
為替差損	—	18
雑支出	70	45
営業外費用合計	271	338
経常利益	3,202	3,296
特別利益		
固定資産売却益	※4 374	※4 13
貸倒引当金戻入額	136	90
投資有価証券売却益	28	23
株式割当益	—	161
特別利益合計	540	288
特別損失		
固定資産除売却損	※5 15	※5 80
減損損失	※6 63	—
投資有価証券売却損	—	47
投資有価証券評価損	65	15
関係会社株式評価損	24	—
関係会社出資金評価損	121	92
特別損失合計	289	235
税引前当期純利益	3,453	3,349
法人税、住民税及び事業税	694	1,388
法人税等調整額	1,335	278
法人税等合計	2,030	1,667
当期純利益	1,423	1,682

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		40,253	29.8	42,010	30.0
労務費		11,636	8.6	11,439	8.2
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		44,748	33.1	47,246	33.7
経費		38,610	28.5	39,380	28.1
(うち人件費)		(21,653)	(16.0)	(21,256)	(15.2)
計		135,247	100	140,077	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		67	65
当期商品仕入高		2,739	3,045
計		2,807	3,110
期末商品たな卸高		65	63
兼業事業売上原価		2,741	3,047

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,831	6,831
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,831	6,831
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	6,839	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,639	1,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	911	1,056
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△23
固定資産圧縮積立金の積立	158	—
当期変動額合計	144	△23
当期末残高	1,056	1,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	46,200	49,400
当期変動額		
別途積立金の積立	3,200	400
当期変動額合計	3,200	400
当期末残高	49,400	49,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,703	1,842
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,200	△400
剰余金の配当	△939	△936
固定資産圧縮積立金の取崩	13	23
固定資産圧縮積立金の積立	△158	—
当期純利益	1,423	1,682
当期変動額合計	△2,861	369
当期末残高	1,842	2,212
利益剰余金合計		
前期末残高	53,555	54,038
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△939	△936
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	1,423	1,682
当期変動額合計	483	746
当期末残高	54,038	54,784
自己株式		
前期末残高	△1,263	△1,406
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△143	△6
当期末残高	△1,406	△1,412
株主資本合計		
前期末残高	66,812	67,152
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△936
当期純利益	1,423	1,682
自己株式の取得	△143	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	340	739
当期末残高	67,152	67,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,162	1,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	820	△245
当期変動額合計	820	△245
当期末残高	1,982	1,736
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	538	627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	△174
当期変動額合計	89	△174
当期末残高	627	453
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,700	2,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	909	△420
当期変動額合計	909	△420
当期末残高	2,610	2,190
純資産合計		
前期末残高	68,513	69,763
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△936
当期純利益	1,423	1,682
自己株式の取得	△143	△7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	909	△420
当期変動額合計	1,250	318
当期末残高	69,763	70,082

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法 (貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品、商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して いる。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっている。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっている。 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってい る。 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、各事業年度毎に 一括して3年間で均等償却を行って いる。	(1) 有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 同左 ②リース資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 (3) 少額減価償却資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、10,923百万円である。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期12ヵ月以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は3,668百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ165百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、30,814百万円である。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨 建金銭債務については、振当処理を採 用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・ スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程 及び取引限度額を定めた内部規程に基 づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動 リスク及び為替相場変動リスクを一定 の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計又は相場変動とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の累計又は相 場変動を四半期毎に比較し、両者の変 動額等を基礎として、ヘッジ有効性を 評価している。 ただし、振当処理によっている為替 予約については、有効性の評価を省略 している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・ スワップ	低硫黄A重油	為替予約	外貨建金銭債務	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
コモディティ・ スワップ	低硫黄A重油							
為替予約	外貨建金銭債務							
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う影響はない。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたデリバティブ評価益(前事業年度10百万円)については、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「デリバティブ評価益」として区分掲記している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																
<p>※1 このうち関係会社に対するものは10,966百万円である。</p> <p>※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は200百万円である。</p> <p>※3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p>※4 このうち関係会社に対するものは925百万円である。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <p>TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED 41百万円 (連結子会社)</p>	投資有価証券	17百万円	関係会社株式	36	関係会社長期貸付金	44	計	97	<p>※1 このうち関係会社に対するものは10,945百万円である。</p> <p>※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は51百万円である。</p> <p>※3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p>※4 このうち関係会社に対するものは1,295百万円である。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <p>TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED 30百万円 (連結子会社)</p>	投資有価証券	17百万円	関係会社株式	36	関係会社長期貸付金	44	計	97
投資有価証券	17百万円																
関係会社株式	36																
関係会社長期貸付金	44																
計	97																
投資有価証券	17百万円																
関係会社株式	36																
関係会社長期貸付金	44																
計	97																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">81,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、349百万円である。</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、293百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングしている。 その中で、下記の資産については、事業所廃止による遊休化や、継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として63百万円を計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (事業所等)</td> <td>長野県小諸市 他2件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table>	完成工事高	81,227百万円	兼業事業売上高	508	受取地代家賃	85	土地	374百万円	建物	4百万円	構築物	0	機械及び装置	2	工具器具・備品	7	計	15	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産 (事業所等)	長野県小諸市 他2件	土地	63	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">84,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、1,034百万円である。</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、328百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table>	完成工事高	84,711百万円	兼業事業売上高	537	受取地代家賃	88	構築物	3百万円	機械及び装置	0	土地	9	計	13	建物	59百万円	構築物	0	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具器具・備品	9	土地	9	無形固定資産	0	計	80
完成工事高	81,227百万円																																																								
兼業事業売上高	508																																																								
受取地代家賃	85																																																								
土地	374百万円																																																								
建物	4百万円																																																								
構築物	0																																																								
機械及び装置	2																																																								
工具器具・備品	7																																																								
計	15																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																						
遊休資産 (事業所等)	長野県小諸市 他2件	土地	63																																																						
完成工事高	84,711百万円																																																								
兼業事業売上高	537																																																								
受取地代家賃	88																																																								
構築物	3百万円																																																								
機械及び装置	0																																																								
土地	9																																																								
計	13																																																								
建物	59百万円																																																								
構築物	0																																																								
機械及び装置	0																																																								
車両運搬具	0																																																								
工具器具・備品	9																																																								
土地	9																																																								
無形固定資産	0																																																								
計	80																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,705	263	0	2,968

(変動事由の概要)

増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加233千株、単元未満株式の買取りによる増加30千株である。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,968	15	2	2,982

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	2,511	725	1,785
機械及び装置	5,333	3,312	2,020
車両運搬具	2,191	1,392	798
工具器具・備品	1,425	1,039	386
合計	11,462	6,470	4,992

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,720百万円
1年超	3,638
計	5,359

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,239百万円
減価償却費相当額	1,927百万円
支払利息相当額	300百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	2,507	949	1,557
機械及び装置	4,452	3,256	1,196
車両運搬具	1,823	1,383	439
工具器具・備品	745	599	145
合計	9,529	6,189	3,340

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,353百万円
1年超	2,278
計	3,631

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,908百万円
減価償却費相当額	1,640百万円
支払利息相当額	201百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式107百万円、関連会社株式84百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式233百万円、関連会社株式84百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	726百万円	621百万円
未払賞与金	1,582	1,682
未払事業税	71	124
未払退職年金掛金	105	112
退職給付引当金	12,833	12,180
投資有価証券評価損	254	261
減損損失	337	335
その他	478	749
繰延税金資産小計	16,390	16,068
評価性引当額	△829	△804
繰延税金資産合計	15,561	15,263
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△422	△304
その他有価証券評価差額金	△1,336	△1,168
固定資産圧縮積立金	△710	△694
その他	△74	△73
繰延税金負債合計	△2,542	△2,241
繰延税金資産の純額	13,018	13,022

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されな い項目	8.10	5.70
永久に益金に算入されな い項目	△0.53	△0.73
住民税均等割	3.97	4.54
評価性引当額	6.60	△0.74
その他	0.45	0.79
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	58.79	49.76

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	744.69円	748.20円
1株当たり当期純利益	15.17円	17.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,763	70,082
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,763	70,082
普通株式の発行済株式数(千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	2,968	2,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,681	93,667

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,423	1,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,423	1,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,829	93,674

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDDI(株)	1,504	774
本田技研工業(株)	200,000	625
(株)マキタ	152,001	588
トヨタ自動車(株)	172,197	576
オリンパス(株)	169,300	391
オーエスジー(株)	247,363	296
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	163
野村ホールディングス(株)	374,526	162
住友電気工業(株)	133,379	153
第一生命保険(株)	1,151	144
東海旅客鉄道(株)	200	131
中部国際空港(株)	2,046	102
イオン(株)	100,190	96
サッポロホールディングス(株)	300,000	93
(株)八十二銀行	180,850	86
シャープ(株)	100,000	82
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	82
その他(133銘柄)	3,024,898	1,562
計	5,616,630	6,114

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
日本郵船円貨建新株予約権付社債	970	968
阪急百貨店円貨建新株予約権付社債	500	499
日立金属円貨建新株予約権付社債	500	498
第112回オリックス無担保社債	400	399
第117回オリックス社債	100	99
有価証券合計	2,470	2,465
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債	500	509
みずほコーポレート銀行 第4回期限前償還条項付無担保社債	500	506
投資有価証券合計	1,000	1,016
計	3,470	3,482

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔譲渡性預金〕		
(株)三井住友銀行	3,000,000,000	3,000
(株)みずほコーポレート銀行	3,000,000,000	3,000
(株)名古屋銀行	1,000,000,000	1,000
有価証券合計	—	7,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資〕		
投資事業有限責任組合あいちベンチャーファンド	3	8
投資有価証券合計	—	8
計	—	7,008

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,237	687	138	37,785	25,211	953	12,574
構築物	4,340	457	10	4,787	3,543	150	1,244
機械及び装置	2,728	1,165	36	3,857	1,471	463	2,386
車両運搬具	637	383	1	1,018	259	139	759
工具器具・備品	4,467	435	413	4,489	3,821	249	668
土地	26,270	571	16	26,825	—	—	26,825
建設仮勘定	47	409	—	456	—	—	456
有形固定資産計	75,729	4,110	618	79,221	34,306	1,956	44,914
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,205	417	194	787
その他	—	—	—	517	135	37	382
無形固定資産計	—	—	—	1,723	552	232	1,170
長期前払費用	43	0	4	38	24	4	13

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,889	1,782	13	1,876	1,782
工事損失引当金	349	1,034	170	41	1,172

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額である。なお、回収額87百万円を含んでいる。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当期末手持工事における損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

現金		40百万円
預金		
当座預金	8,208	
普通預金	401	
通知預金	1,562	
定期預金	8,730	
別段預金	2	18,904
計		18,945

(ロ) 預け金

相手先	金額 (百万円)
中電ビジネスサポート㈱	8,000
計	8,000

(ハ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱熊谷組	165
徳倉建設㈱	132
矢作建設工業㈱	132
㈱浅沼組	97
T S U C H I Y A ㈱	97
その他	1,338
計	1,962

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成23年 4月	429	平成23年 8月	33
〃 5月	628	〃 9月	—
〃 6月	417	〃 10月以降	0
〃 7月	453	計	1,962

(ニ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中部電力㈱	10,659
ソフトバンクモバイル㈱	1,935
清水建設㈱	1,707
㈱大林組	1,666
㈱竹中工務店	1,665
その他	18,775
計	36,409

(b) 滞留状況

平成22年3月期以前	計上額	195百万円
平成23年3月期	〃	36,213
計		36,409

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,294	138,976	140,077	3,193

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,146百万円
労務費	388
外注費	639
経費	1,019
計	3,193

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
電線類	356
架線金物類	878
配分電盤及び機器	1,328
計	2,563

(ト) 商品

区分	金額 (百万円)
電線類	10
その他工事用材料	51
その他	1
計	63

(チ) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、「税効果会計関係」注記のとおりである。

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
名伸電機(株)	516
日本ガイシ(株)	313
(株)古川電機製作所	285
中電不動産(株)	187
光昭(株)	178
その他	3,154
計	4,635

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成23年 4月	1,052	平成23年 8月	—
” 5月	1,256	” 9月	—
” 6月	1,234	” 10月以降	—
” 7月	1,092	計	4,635

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)トーエネックサービス	879
(株)扇港電機	636
名伸電機(株)	466
東芝プラントシステム(株)	465
日本ガイシ(株)	322
その他	20,695
計	23,465

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,918	122,261	122,276	1,903

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	67,951
未認識過去勤務債務	318
未認識数理計算上の差異	△9,247
年金資産	△28,721
計	30,300

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行ふ。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toenec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第92期)	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 6月28日提出
2	内部統制報告書	事業年度 (第92期)	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 6月28日提出
3	四半期報告書 及び確認書	第93期第1 四半期	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	平成22年 8月13日提出
		第93期第2 四半期	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	平成22年11月12日提出
		第93期第3 四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年 2月14日提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成22年 7月 2日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエネックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーエネックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエネックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーエネックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社トーエネック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社トーエネック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 東 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年 6月29日

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 越 智 洋

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号)

株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)

株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)

株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)

株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)

株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 社長執行役員 越智 洋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 6月29日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 越 智 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 越智 洋は、当社の第93期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。